

1. 全体評価
(1)

政策目標	指標指標	現状値		目標値		3年目の報告 (22年度)		目標年度の報告 (23年度)		備考
		(単位)	年度	(単位)	年度	実績	達成率 (%)	実績	達成率 (%)	
望ましい林業構造の確立	効率的かつ安定的な林業経営を担い得る林業経営体・事業体の増加	129 事業体	H17	136 事業体	H23	123	90	102	75	H23森林組合一斉調査、2010農林業センサス
	効率的かつ安定的な林業経営を担い得るものによる素材生産量の増加	120,757 m3	H17	267,840 m3	H23	74,505	28	101,828	38	
	長期施業受託面積の増加	70,373 ha	H17	100,000 ha	H23	178,059	178	178,997	179	
木材利用及び木材産業体制の整備推進	素材生産量の目標量	174 千m3	H17	360 千m3	H23	160	44	164	46	H23農林水産統計
	地域材利用量の増加量	203 千m3	H17	281 千m3	H23	163	58	173	62	
	地域材利用量の増加率	- %	H17	38 %	H23	-19.7	-51	-14.8	-39	
	木質バイオマス利用量の増加量	221 千m3	H17	254 千m3	H23	133.3	53	122.4	48	H20建設副産物実態調査結果、H23農林水産統計、H23林業白書

(2)総合評価

政策目標ごとに事業評価を分析したうえでその評価について記述するとともに、事業実施上明らかとなった今後の課題とその解決策を記述する。

計画主体の評価及び今後の課題とその解決策

施策目標	本事業により実施した政策目標の分析とその評価	今後の課題とその解決策
望ましい林業構造の確立	当県では、平成19年度より高性能林業機械の導入による作業システムの効率化を進めてきた。 しかし、中小零細の林業経営体・事業体が多い当県では、近年の木材価格下落等の影響が続いた結果、素材生産活動の継続が困難となり、林業経営体・事業体が減少し、当初計画していたほどの素材生産量の増加が見込めなかった。 その一方で、本事業を活用し高性能林業機械を導入した事業体は、搬出間伐に対する取組が拡大し、素材生産量は事業開始当初に比べ増加している。 南紀森林組合：2,357m³（計画時の現状）→ 3,927m³（H21～23年度平均） 高野山寺領森林組合：334m³（計画時の現状）→ 945m³（H21～23年度平均） このことから、効率的な林業経営を担い得る林業事業体の育成という点で、本事業は一定の効果があったものとする。	減少する中小零細の林業経営体・事業体に代わる事業体の確保という点でも、今後森林整備の担い手となり得る林業事業体を見極めた上で、計画的に高性能林業機械等の整備を行っていくことにより、効率的で安定した林業経営基盤を持った事業体の育成を図る。
木材利用及び木材産業体制の整備推進	県内の素材生産量及び地域材利用量は、近年の木材価格下落、木材需要の伸び悩みといった影響により、当初の目標値を下回る結果となっている。 一方で、本事業により高性能林業機械を導入した事業体における素材の取扱い量は着実に増加し、目標を達成している。 西牟婁森林組合：35,159m³（計画時の現状）→38,804m³（H21～23年度平均） 龍神村森林組合：20,744m³（計画時の現状）→26,141m³（H21～23年度平均） このため、原木の安定供給という点で、本事業は一定の効果があったものとする。	原木市場が減少し、素材生産量が縮小する中で、原木を安定的に供給できる事業体の確保を図る。

2 個別事業評価

(1) 林業・木材産業等振興施設整備交付金

① 施設の利用状況

政策目標	メニュー	事業種目	事業主体	施設等区分	設置年度	目 標	報 告 年 度					目標に係る 年度	備 考
							H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4		
望ましい林業構造の確立	林業構造確立施設の整備	効率化施設整備	高野山寺領森林組合	林業生産用機械フォワーダ	H 1 9	素材生産性1.47m3/人日	2.18 (148.3%)	2.01 (136.7%)	2.85 (193.9%)	—	3.71 (252.4%)	H 2 4	
			南紀森林組合	林業生産用機械スイングヤーダ	H 1 9	素材生産性2.90m3/人日	2.86 (98.6%)	4.05 (139.6%)	3.36 (115.9%)	—	3.54 (122.0%)	H 2 4	
木材利用及び木材産業体制の整備推進	木材産業構造改革整備	木材加工流通施設整備	西牟婁森林組合	木材集出荷販売施設「ラップ」ルクレン	H 1 9	流通増加量 36,213m3	38,478 (106.3%)	35,233 (97.3%)	43,127 (119.1%)	—	38,036 (105.0%)	H 2 4	
			龍神村森林組合	木材集出荷販売施設「ラップ」ルクレン	H 1 9	流通増加量 25,300m3	25,128 (99.3%)	25,490 (100.7%)	28,562 (112.9%)	—	32,447 (128.2%)	H 2 4	

(注) 1. 「目標」の欄には、事業計画作成時の目標達成を計る指標及び目標値を記入する。

2. 「報告年度」及び「目標に係る年度」の欄には、上段に目標値に対する各年度の実績を、下段に達成率（実績／目標値）を記入する。なお、目標値に対して、実績が著しく低迷（半分以下の場合）した場合は、その対処方針を備考欄に記入する。

3. 「報告年度」の欄には、収支を伴う施設の場合には、当該施設の運営開始の翌年度から当該施設の事業完了年度の翌年度から3年間までの実績を各年度ごとに記入するものとし、収支を伴う施設以外の施設の場合には、当該施設の事業完了年度の翌年度から3年間までの実績を記入する。

4. 森林空間活用施設等のように、利用料等を徴収する施設を整備した場合は、施設全体の実績のほか、利用料金等を徴収する施設ごとの実績についても記入すること。

5. 木造公共施設整備により整備する施設においては、原則として施設利用者に対してアンケートを行うこと等により施設の波及効果を調査することとし、その集計結果を達成状況報告の提出の際に添付すること。

なお、アンケートの内容には、以下の①～③を含めること。

(ア) 当施設の利用で木材利用の意義や木の良さについて理解が深まりましたか(深まった、深まらない(その理由)、わからない)。

(イ) 国、地方公共団体はこのような木造公共施設の建設を促進すべきですか(そう思う、そう思わない(その理由)、わからない)。

(ウ) ご自分が住宅を建てる場合、地域材を使用したいと思いませんか(この施設を見てそう思うようになった、以前からそう思っていた、そう思わない(その理由)、わからない)。

6. 木質バイオマス利用促進施設（メニュー名）のうち、事業計画書の備考欄に「未利用材を利用」と記載したものについては、「報告年度」欄に木質バイオマス利用量の実績の上段へ、その内数として未利用材利用量を（ ）書きにより記載すること。

7 木材加工流通施設整備により整備する施設については、目標、報告年度、目標に係る年度の欄には、算定の基礎となる数値も記入する。

② 収支実績

							都道府県名		和歌山県					
メニュー	事業種目	事業主体	施設等区分	設置年度	項目	目 標	報 告 年 度					目標に係る年度	備 考	
							H20	H21	H22	H23	H24			
木材産業構造改革整備	木材加工流通施設整備	西牟婁森林組合	木材集出荷販売施設 クレーン	H19	収入	89,000	94,051	84,558	106,134	—	88,043	H24		
					支出	87,000	87,314	82,188	79,854	—	87,231			
					収支差	2,000	6,737	2,370	26,280	—	812			
					収入のうち 公的資金等	0	0	0	0	—	0			
		龍神村森林組合	木材集出荷販売施設 クレーン	H19	収入	60,000	59,760	57,437	63,431	—	69,048	H24		
					支出	58,000	60,390	56,145	55,447	—	54,905			
					収支差	2,000	▲ 630	1,292	7,984	—	14,143			
					収入のうち 公的資金等	0	0	0	0	—	0			
					収入									
					支出									
					収支差									
					収入のうち 公的資金等									

(注) 1、「区分」については、以下の収支を伴う施設等について記載する。

- | | | | |
|---------------|-------------------|---------------------|------------------|
| (1) 木材製材施設 | (6) 木材加工施設 | (11) 地域産物加工販売施設 | (16) 森林空間活用施設 |
| (2) 集成材加工施設 | (7) 木材材質高度化施設 | (12) 木材集出荷販売施設 | (17) 木質バイオマス供給施設 |
| (3) プレカット加工施設 | (8) 特用林産物生産施設 | (13) 森林バイオマス再利用促進施設 | (18) 合・単板加工施設 |
| (4) 丸棒加工施設 | (9) 特用林産物加工貯蔵施設 | (14) 木質エネルギー等利用促進施設 | |
| (5) 杭加工施設 | (10) 特用林産物集出荷販売施設 | (15) 林産物展示販売施設 | |

なお、森林空間活用施設等のように、利用料金等を徴収する施設を整備した場合は、施設全体の実績のほか、利用料金等を徴収する施設ごとの実績についても記入すること。

- 2 項目の「収入のうち公的資金等」欄には、収入のうち市町村の一般財源や森林組合の他事業からの流用等施設の運営による収入以外の収入を記入する。(収入の内数)
- 3 「目標」欄には、事業計画書の作成段階における収支計画を記入する。
- 4 「報告年度」の欄には、当該施設の運営開始の翌年度から当該施設の事業完了年度の翌年度から3年間までの実績を各年度ごとに記入する。
- 5 「目標に係る年度」の欄には、目標に係る年度(本事業終了後おおむね5年後)の収支を記入する。
- 6 「収入」は、販売額又は利用料等とする。
- 7 「支出」は、固定経費及び変動経費の合計とし、減価償却費等支出に計上すべきものを正確に積み上げる。